

投資環境レポート

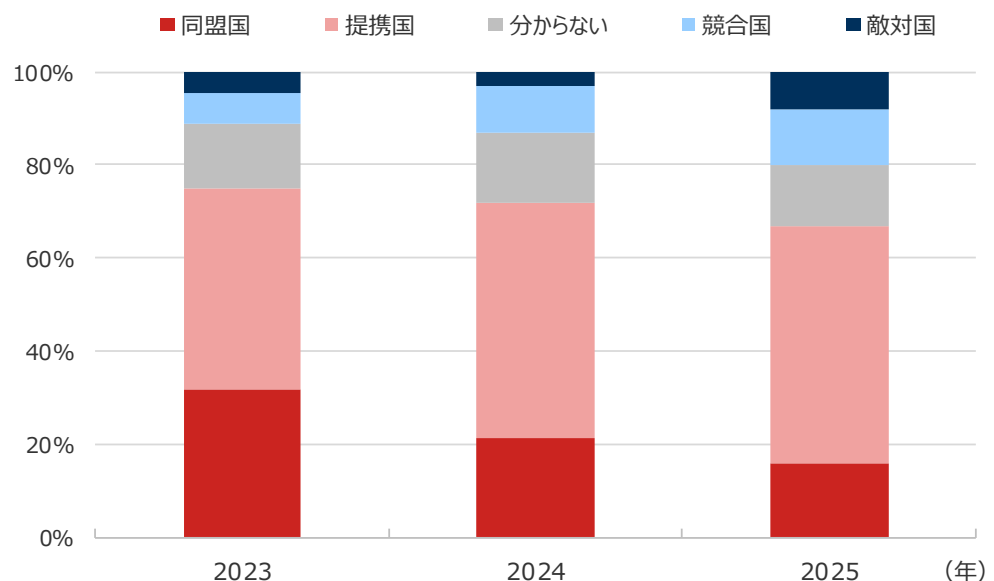
2

2026
Vol.333

2026年のリスクシナリオ

- 2026年は、AIブームと財政拡張が支える形でグローバル景気は堅調に推移するだろう。言い換えれば、AIブームの行方や財政拡張の効果が想定と異なれば、景気が過熱または失速するという「常識的な」リスクシナリオが想定される。
- もっとも、トランプ政権の「常識の革命」が続く中、より重要なのは、金融市場参加者の常識を超えるリスク事象である。1月に発生した米国によるベネズエラ攻撃やグリーンランドを巡る欧州への威嚇は、こうした事象に該当するだろう。
- 常識を超えるリスク事象の頻発は、各国政府や市場参加者の米国に対する信頼を変化させ、「米国離れ」の加速に繋がる可能性がある。「米国経済は強い」という理由だけで米国離れが起きないと考えることは、楽観的すぎるかもしれない。

図1 欧州にとって米国とは？



注：2023年は4月時点、2024年は11-12月時点、2025年は11月時点の調査。欧州10カ国（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポーランド、デンマーク、エストニア、ポルトガル、ハンガリー、ブルガリア）の単純平均値（2023年については、これら10カ国の内の7カ国の結果に基づく当社試算値）。

出所：European Council on Foreign Relationsより野村アセットマネジメント作成

2026年のリスクシナリオ

2026年のメインシナリオの再確認

当社は、2026年のグローバル景気が堅調に推移すると予想している。前月号や前々月号で述べたとおり、人工知能（AI）ブームの継続は、株価の上昇や関連投資の拡大を通じて景気を支えるだろう。また、米国の通商政策に起因する景気押し下げ効果が緩和する一方、「1つの大きく美しい法案（OBBBA）」等の財政拡張の押し上げ効果が顕在化すること、景気には追い風となるはずだ。こうした中、当社は、中央銀行が中立水準への緩やかな回帰を進めると予想している。

「常識的な」2つのリスク要因

こうしたメインシナリオに対する「常識的な」リスク要因は2つある。第1にAIブームの行方だ。ブームが更に加速してグローバル景気の上振れに繋がる場合と、ブームが終了し、関連銘柄を中心とした株価の下落や関連投資の縮小が景気の下振れに繋がる場合の両方があり得るが、筆者は後者に注目する。

AIブーム終了を招き得るのは、資金調達環境の変化だ。AI関連投資の外部資金への依存度が強まる中、AI需要に対する金融市場参加者の期待が縮小し、当該投資の資金調達が難しくなれば、ブームに水を差すことになるだろう。期待縮小のトリガーは複数想定されるが、筆者はAI関連規制の行方を気にしている。米国では、約40州が州法に基づく関連規制を導入済みで、AIブームを支援するトランプ政権との間で方針の齟齬が生じている。政権は、州法に基づく関連規制を制限するための大統領令を発表済みである（2025年12月）。今後、政権と州との意見対立が強まり、AI需要に対する市場参加者の期待が冷え込まないかが重要となる。

「常識的な」リスク要因の第2は財政政策の行方だ。財政政策も景気上振れに繋がる場合と下振れに繋がる場合の両

方があり得るが、筆者は前者に注目している。

まず、米国のOBBBA、欧州のインフラ・防衛投資、そして、日本の2025年度補正予算の景気押し上げ効果が想定以上となる可能性がある。例えば米国では、OBBBAの投資促進措置の効果が、通商政策を巡る不確実性の低下や利下げの効果によって増幅され、AI以外の投資が盛り上がるかもしれない。実際、最近の企業サーベイや銀行サーベイでは、設備投資全般の改善が示唆されている（図2参照）。

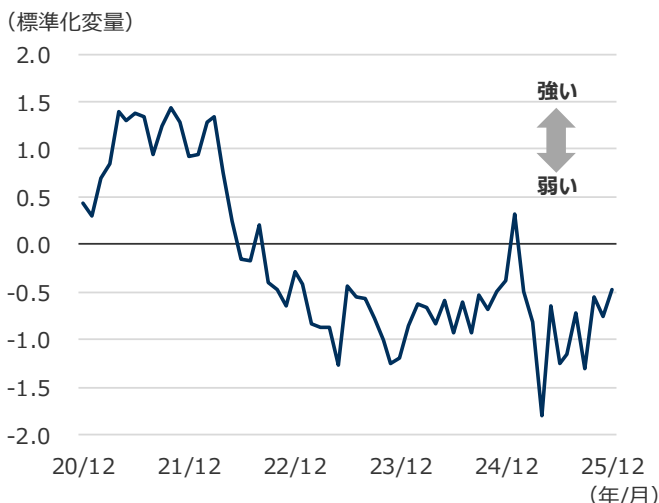
加えて、新たな財政拡張政策の可能性もある。例えば米国では、11月に中間選挙を控える中、有権者に訴求するためにトランプ政権や共和党が財政拡張に傾く可能性がある。共和党内では財政拡張への慎重論が根強いが、大統領や共和党の支持率が一段と低下すれば、風向きが変わるかもしれない（図3参照）。

「常識の革命」の中で考えるべきこと

もっとも、トランプ政権の「常識の革命」が続く状況において、筆者は、上述した「常識的な」リスクの重要性は低下し、金融市場参加者の常識を超えるリスク事象の重要性が高まったと考える。2026年初からの1ヵ月間で発生した、米国によるベネズエラ攻撃やグリーンランドを巡る威嚇は、常識を超えるリスク事象に該当するのではないだろうか。そして筆者は、こうしたリスク事象が何度も発生することが、不確実性の増大に繋がるだけでなく、各国政府や金融市場参加者の米国に対する認識を変化させ、「米国離れ」の加速に繋がらないかに注目している。

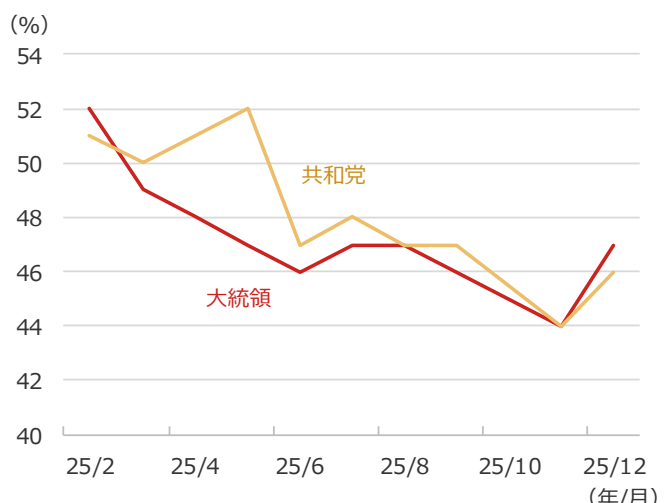
「米国離れ」は新しい論点ではないが、2025年と2026年で違いもあるだろう。筆者の理解では、2025年の「米国離れ」に関する議論の多くは、米国経済に対する信頼に焦点を当て

図2 米国製造業の設備投資の見通し（半年後）



注：米地区連銀の製造業調査における半年後の設備投資見通しの結果を標準化した上で単純平均値を計算した。
出所：米地区連銀より野村アセットマネジメント作成

図3 トランプ大統領と共和党の支持率



出所：Harvard University's Center for American Political Studies and Harris Insights and Analyticsより
野村アセットマネジメント作成

ていた。即ち、「米国一強」とされた米国経済の強さが、トランプ政権の政策によって崩れるかもしれないということが問題意識であった。同政権が相互関税を発表した2025年4月に米株安・米金利上昇・米ドル安のトリプル安が生じたのは、高関税によって米国経済の相対的な優位性が失われるかもしれないという懸念が一因であったと思われる。一方、2026年に重要となるのは、米国そのものに対する信頼である。西側諸国の同盟国であり、価値観を共有するはずの米国に対する信頼が大きく揺らげば、「米国離れ」の加速に繋がるだろう。

ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が「信頼は損なわれつつある」と警鐘を鳴らしたように、欧州において信頼は揺らぎつつある。欧州の世論調査でも、米国を同盟国とみる人の割合は低下し、競合国や敵対国とみる人の割合が上昇している（図1参照）。この調査後、2025年12月の米国「国家安全保障戦略」で欧州への厳しい姿勢が示されたことや2026年入り後のグリーンランドを巡る欧州への圧力等を踏まえると（図4参照）、このトレンドは続くのではないだろうか。特に、グリーンランド領有に意欲を示すトランプ政権が武力行使の可能性を否定しなかったことを受け、筆者は、欧州が「いざという時に米国は守ってくれるのか」という不安だけでなく、「米国は欧州を攻撃するのではないか」という新たな不安に直面することになったと考えている。

TACOと楽観し続けてはならない

現状、「米国離れ」の加速はあくまでリスクである。例えば、海外から米国への証券投資流入額をみると、相互関税発表のあった2025年4月には流出超となったが、それ以降は流入超が続いており、「米国離れ」の動きは強まっていない（図5参照）。米国投資の残高が極めて大きい中では債権国への返り血も大きいと思われ、米国への信頼が揺らいだとしても直ちに

に「米国離れ」に繋がるわけではないだろう。投資先としての米国に代わる国・地域が見つかりにくいという問題も、「米国離れ」を慎重にさせる理由となるはずだ。加えて、金融市場ではいわゆる「TACO（Trump Always Chickens Out）」、即ち、金融市場が混乱するとトランプ政権は軟化するという見方が根強い。グリーンランドを巡り、欧州8カ国への追加関税が最終的に撤回されたことをこの文脈で捉える向きもある。

しかしながら、筆者は、今後の経済を考える上で、経済合理性の重要度が低下し、安全性や信頼性の重要度が高まったと認識している。コロナ禍やウクライナ侵攻を受けて加速した供給網の見直しや防衛費の拡大は、まさにその典型例と言える。今後、米国への信頼が大きく揺らぐことになれば、米国は他国よりも経済規模が大きいままか、経済成長率が高いままかといった経済合理性に基づく視点より、米国に投資することが本当に安全か、米国は信頼できる同盟国かという視点の方が重要となってくる可能性がある。そして、結果として「米国離れ」が加速すれば、米国経済を支えてきた（経常赤字をファイナンスしてきた）対米投資が縮小し、米国経済の相対的優位性が損なわれるかもしれない。その場合、経済合理性の面からも米国離れが正当化されてしまうのだ。

筆者は警戒感を煽るつもりはない。しかし、「米国経済は強い」という理由だけで、「米国離れ」が起きないと考えることは楽観的ではないだろうか。我々は「同盟が自動的に繁栄と安全をもたらす」という過去の心地良い前提がもはや妥当ではない（カーニー・カナダ首相）」局面にあるのだ。

（2026年1月30日時点の情報に基づく）

松本 淳（シニア・エコノミスト）

図4 米国家安全保障戦略における欧州の記述

米国は、欧州の問題が防衛支出不足や経済停滞にあると認識していた・・・欧州の問題はより根深い・・・欧州の経済的衰退は、文明の消滅という現実的かつ厳しい見通しによって覆い隠されている。

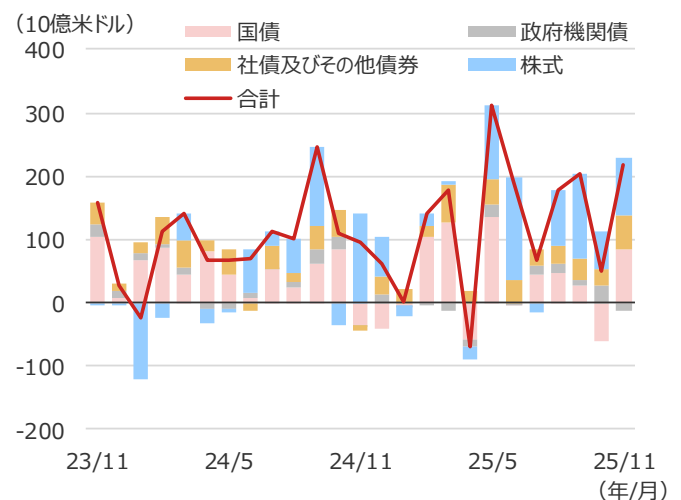
欧州が直面するより大きな問題には、政治的自由や主権を損なう欧州連合等の多国籍機関の活動、欧州大陸を一変させると共に紛争を引き起こす移民政策、言論の自由に対する検閲、政治的反対派の抑圧・・・等が含まれる。

現在の傾向が続けば、欧州大陸は20年以内に認識できなくなるだろう。そのため、一部の欧州諸国が信頼できる同盟国であり続けるだけの経済力と軍事力を持っているかどうかは明らかではない。

我々の目標は、欧州が現在の軌道を修正するのを助けることだ。

注：筆者による抄訳。
出所：米ホワイトハウスより野村アセットマネジメント作成

図5 海外投資家の米国証券購入



注：購入から売却を差し引いたネットの購入額。
出所：米財務省より野村アセットマネジメント作成

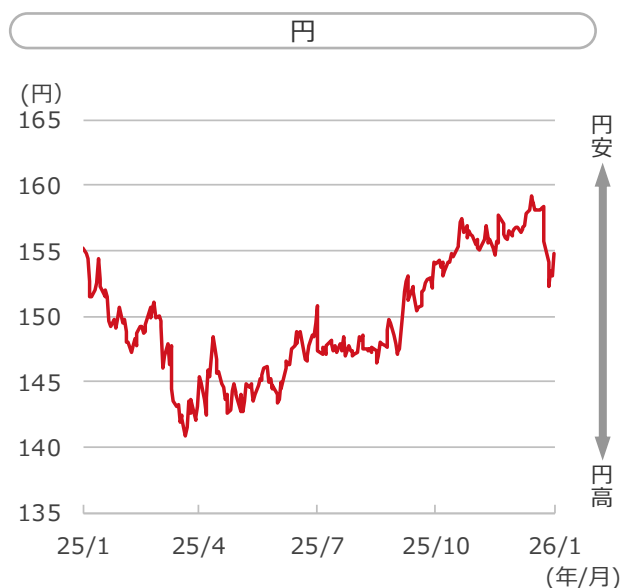


円

2026年1月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝154.8円となり、12月末の156.7円に対して1.2%の円高となった。円は、上旬に下落し、中旬は振れを伴いつつ横ばいで推移、下旬に大きく反発した。

上旬は、高市首相が衆院解散を検討しているとの報道を受けて、財政拡張懸念が高まったことなどから、円は下落した。中旬には、引き続き衆院解散を巡る思惑から円売りがみられたものの、片山財務相などによる円安を牽制する発言を受けて為替介入への警戒感が高まり、円が反発する場面もみられた。下旬には、日銀の金融政策決定会合において、市場予想通り政策金利の据え置きが決定されたが、植田総裁会見を受けて早期の利上げ期待が後退するもと、円は下落した。その後、日銀及び米ニューヨーク連銀が主要銀行に対し、為替介入の準備段階とされるレートチェックを実施した可能性が伝わり、円は大きく反発した。月末には、トランプ政権と民主党が政府閉鎖回避に暫定合意したことに加え、次期米連邦準備制度理事会（FRB）議長にタカ派寄りのウォーシュ元FRB理事が指名されるとの観測が広がったことにより、追加利下げ期待が後退し、円は対米ドルで上げ幅を縮小した。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策が注目される。日銀の追加利上げを巡る思惑やFRBの利下げペースに関する期待、加えて、市場参加者のリスク許容度に変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年1月末～2026年1月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

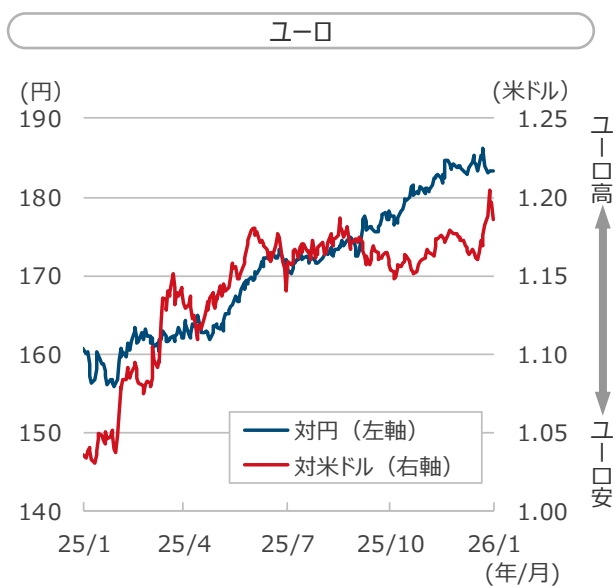


ユーロ

2026年1月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.19米ドルとなり、12月末の1.17米ドルに対して0.9%のユーロ高となった。ユーロは、上旬に下落、中旬に反発し、下旬は上昇幅を拡大した。なお、対円では、米ドル安（円高）の影響から、1ユーロ＝184.0円から183.4円へ0.3%のユーロ安となった。

上旬は、12月の米サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況感指数が市場予想対比強い結果だったことなどをを受けて、ユーロは対米ドルで下落した。中旬は、トランプ大統領が米国によるグリーンランドの領有権獲得に反対する欧州諸国に対して追加関税を課す意向を示すと、ユーロは対米ドルで大きく反発した。下旬には、世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）において、トランプ大統領がグリーンランド問題に関して関税引き上げを見送る方針を示したことなどから、ユーロは対米ドルで下落した。その後、日米当局のレートチェック実施報道や、トランプ大統領が米ドル安を懸念していないとの認識を示したことなどをを受けて、ユーロは大きく反発した。月末には、米政府閉鎖回避が暫定合意されたことに加え、次期FRB議長を巡る観測から、追加利下げ期待が後退し、ユーロは対米ドルで上げ幅を縮小した。

今後のユーロ相場を見る上では、景気・物価動向を受けた米欧の金融政策の動向が注目される。FRBと欧州中央銀行（ECB）の金融政策に関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年1月末～2026年1月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

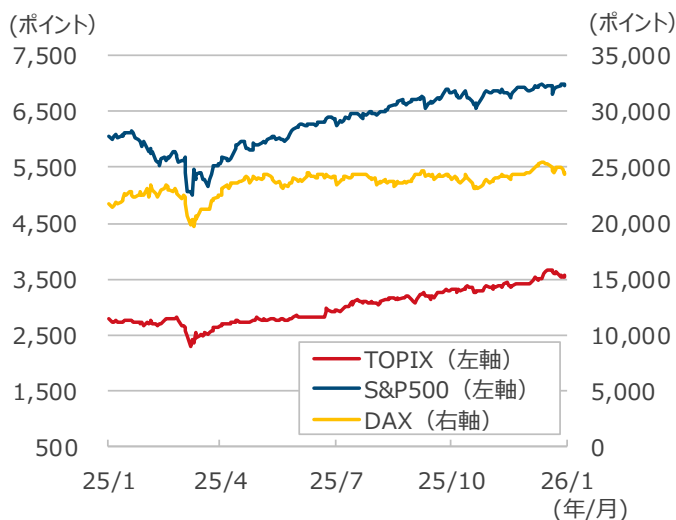
先進国株式

2026年1月末のTOPIXは3,566.32ポイントとなり、12月末から4.6%上昇した。上旬は、ハイテク株を中心とした欧米株高が上昇をけん引した。中旬にかけては、高市首相による衆院解散報道から財政拡張期待が高まり、大きく上昇した。その後は、グリーンランドをめぐる米欧対立などの地政学リスクが意識されて反落した。下旬には、日銀の金融政策維持発表後に円高・米ドル安が進み下落したが、月間では大幅上昇となった。

2026年1月末のS&P500は6,939.03ポイントとなり、12月末から1.4%上昇した。上旬は、人工知能（AI）関連投資が継続するとの期待や、米国の労働市場が底堅いとの見方から上昇した。中旬は、高値警戒感に加え、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧対立への懸念から下落したが、下旬に入り、トランプ米大統領が欧州への追加関税を見送る考えを示したことから反発した。その後も続伸し、月間で上昇した。

2026年1月末のDAXは24,538.81ポイントとなり、12月末から0.2%上昇した。前半は、市場予想を下回る12月の独・ユーロ圏消費者物価指数の上昇率などから上昇した。後半に、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧対立の懸念から下落後、米大統領が欧州への追加関税見送りを表明して反発したが上値は重く、月末のソフトウェア会社の株価下落も地合いを悪化させたが、月間では小幅上昇した。

株価指数



期間：2025年1月末～2026年1月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

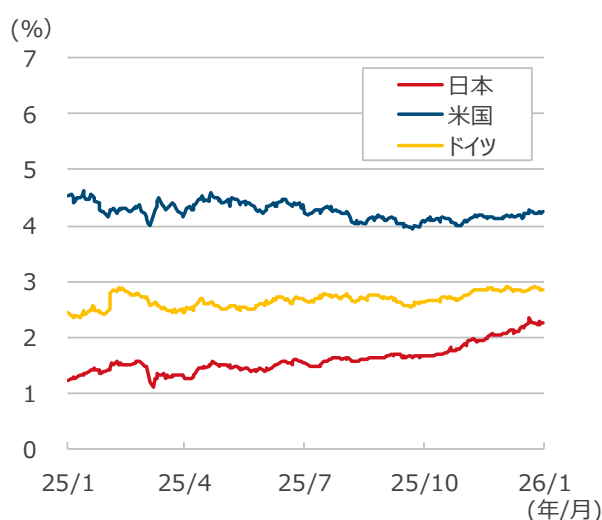
先進国債券

2026年1月末の日本の10年国債利回りは2.25%となり、12月末から0.19%上昇した。月前半は、日銀の利上げ継続観測や、衆院解散と総選挙後の財政拡張によるインフレ警戒を受けて、利回りは上昇した。月後半は、高市首相の発言から消費減税への警戒や日銀の早期利上げ観測が高まったことで、利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

2026年1月末の米国の10年国債利回りは4.24%となり、12月末から0.07%上昇した。月前半は、12月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回り、米景気の先行きに不安が出てきたことや、株安や対イラン情勢を背景とした逃避需要の高まりを受けて、利回りは低下した。月後半は、トランプ大統領の次期FRB議長に関する発言により利下げ期待が後退したことや、グリーンランドを巡る地政学的緊張が高まったことを受けて、利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

2026年1月末のドイツの10年国債利回りは2.84%となり、12月末から0.01%低下した。月前半は、ドイツの個人消費の伸び悩みなどユーロ圏のインフレ減速や、イングランド銀行の利下げ観測がさらに強まったことを受けて、利回りは低下した。月後半は、米国の利下げ期待後退による米債利回り上昇に追随したことや、地政学的緊張が高まったことを受けて、利回りは上昇したものの、月間での利回りは低下した。

10年国債利回り



期間：2025年1月末～2026年1月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

金融市場の動き

株式市場		変化率					
	2026年1月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	53,322.85	5.9%	1.7%	29.8%	34.7%	95.1%	92.8%
TOPIX（日本）	3,566.32	4.6%	7.0%	21.2%	27.9%	80.5%	97.2%
NYダウ工業株30種（米国）	48,892.47	1.7%	2.8%	10.8%	9.8%	43.4%	63.1%
S&P500（米国）	6,939.03	1.4%	1.4%	9.5%	14.9%	70.2%	86.8%
NASDAQ総合（米国）	23,461.82	0.9%	-1.1%	11.1%	19.5%	102.5%	79.5%
DAX（ドイツ）	24,538.81	0.2%	2.4%	2.0%	12.9%	62.2%	82.7%
ハンセン指数（香港）	27,387.11	6.9%	5.7%	10.6%	35.4%	25.4%	-3.2%
上海総合指数（中国）	4,117.95	3.8%	4.1%	15.2%	26.7%	26.5%	18.2%
BSE SENSEX（インド）	82,269.78	-3.5%	-2.0%	1.3%	6.2%	38.2%	77.7%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	1,044.26	2.9%	3.8%	12.3%	20.2%	61.1%	62.4%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,528.09	8.8%	9.0%	22.9%	39.8%	48.1%	14.9%

商品・リート・債券市場		変化率					
	2026年1月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	65.21	13.6%	6.9%	-5.8%	-10.1%	-17.3%	24.9%
金先物（米ドルベース）	4,745.10	9.3%	18.7%	41.7%	67.4%	143.9%	156.5%
東証リート指数※	5,305.81	-1.3%	2.0%	9.0%	21.9%	24.5%	32.5%
S&P先進国リート指数（米ドルベース）※	1,573.10	2.9%	3.4%	7.3%	9.4%	17.9%	30.6%
米国ハイ・イールド債券指数※	620.27	0.5%	1.6%	3.9%	7.5%	28.8%	24.7%
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース）※	1,023.57	0.6%	1.4%	6.9%	12.7%	29.2%	11.0%

注：※はトータルリターン

債券利回り		利回り差					
	2026年1月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	2.25%	0.19%	0.58%	0.70%	1.01%	1.76%	2.20%
米国10年国債	4.24%	0.07%	0.16%	-0.14%	-0.30%	0.73%	3.17%
ドイツ10年国債	2.84%	-0.01%	0.21%	0.15%	0.38%	0.56%	3.36%

為替市場（対円レート）		変化率					
	2026年1月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	154.8円	-1.2%	0.5%	2.7%	-0.3%	19.0%	47.9%
ユーロ	183.4円	-0.3%	3.2%	6.6%	14.1%	29.8%	44.3%
英ポンド	211.8円	0.3%	4.6%	6.4%	10.1%	32.2%	47.6%
豪ドル	107.8円	3.1%	6.9%	11.2%	11.8%	17.4%	34.6%
カナダ・ドル	113.7円	-0.5%	3.4%	4.5%	6.5%	16.3%	38.8%
ブラジル・リアル	29.4円	3.3%	2.8%	9.3%	10.7%	14.8%	53.5%
トルコ・リラ	3.6円	-2.2%	-2.8%	-4.0%	-18.2%	-48.6%	-75.2%
南アフリカ・ランド	9.6円	1.4%	7.9%	16.0%	15.4%	28.4%	39.1%
インドルピー	1.7円	-3.9%	-3.3%	-2.4%	-6.1%	5.8%	16.9%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2026年1月末を基準として算出している。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

経済カレンダー
2026年2月15日～2026年3月14日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
2/15	16 (日)10-12月期GDP(1次速報値)	17 (独)2月ZEW景況感指数	18 (日)1月貿易収支 (米)12月耐久財受注 (米)12月住宅着工件数 (米)1月鉱工業生産指数 (米)1月景気先行指数	19 (日)12月機械受注 (米)12月貿易収支	20 (日)1月消費者物価指数 (米)12月個人消費支出 (米)10-12月期GDP(速報値) (米)12月新築住宅販売件数	21
22	23 (米)12月製造業受注 (独)2月Ifo景況感指数	24 (米)12月S&Pコタリティ・ケース・シラー住宅価格指数 (米)2月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ブラジル)1月経常収支	25	26	27 (日)1月鉱工業生産指数 (日)1月新設住宅着工戸数 (米)1月生産者物価指数	28
3/1	2 (米)1月耐久財受注 (米)2月ISM製造業景況感指数 (トルコ)10-12月期GDP	3 (日)1月失業率 (日)1月有効求人倍率 (ユーロ圏)2月消費者物価指数 (ブラジル)10-12月期GDP	4 (米)2月ADP雇用統計 (米)2月ISM非製造業景況感指数 (ユーロ圏)1月失業率 (豪)10-12月期GDP (中)2月製造業PMI(購買担当者景気指数)	5 (米)1月貿易収支 (ブラジル)2月貿易収支	6 (米)2月雇用統計	7
8	9 (日)1月経常収支 (日)2月景気ウォッチャー調査 (独)1月鉱工業生産指数 (中)2月生産者物価指数 (中)2月消費者物価指数	10 (日)1月家計調査 (日)10-12月期GDP(2次速報値) (日)2月マネーストック (米)2月中古住宅販売件数 (南ア)10-12月期GDP	11 (日)2月国内企業物価指数 (米)2月消費者物価指数	12 (米)2月生産者物価指数 (トルコ)金融政策発表 (ブラジル)2月消費者物価指数(IPCA)	13 (米)1月個人消費支出 (米)10-12月期GDP(改定値) (米)3月ミシガン大学消費者信頼感指数	14

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

日本・米国・欧州
経済指標

		2025年											2026年
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	12	-	-	13	-	-	14	-	-	15	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	1.5	-	-	2.1	-	-	-2.3	-	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	-
	完全失業率(%)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-0.6	-	-	3.8	-	-	4.4	-	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.8	2.4	2.3	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0	-	2.7	2.7	-
	失業率(%)	4.2	4.2	4.2	4.3	4.1	4.3	4.3	4.4	-	4.5	4.4	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	0.6	-	-	0.1	-	-	0.3	-	-	0.3	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.3	2.2	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	1.9	-
	失業率(%)	6.3	6.4	6.3	6.4	6.4	6.4	6.3	6.4	6.3	6.3	6.2	-

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。
※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料について
当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。